

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 7日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.comany.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 塚本 幹雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務人事部責任者

氏 名 宮本 勝次

TEL (0761) 21 - 1144

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	27,271	6.3	136	△ 83.1	148	△ 82.1
14年 3月期	25,647	△ 6.7	810	△ 59.8	829	△ 58.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	23	△ 90.4	2.06	-	0.1	0.5	0.5
14年 3月期	242	△ 60.2	21.24	-	1.4	2.9	3.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 0百万円 14年 3月期 0百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 11,310,164 株 14年 3月期 11,422,684 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	28,421	17,351	61.0	1,558.52
14年 3月期	27,290	17,942	65.7	1,571.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 11,133,092 株 14年 3月期 11,421,115 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	△ 127	△ 830	370	1,829
14年 3月期	129	△ 136	△ 22	2,438

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,700	130	70
通 期	27,700	810	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円62銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔その他の事業〕

「情報通信事業」

(子会社)

○(株)イー・ピー・エム

「その他」

(子会社)

○Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd. 他5社

(関連会社)

※Horana Plantations Ltd. 他1社

(関連会社)

Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.

(注) ○連結子会社 ※持分法適用会社

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、間仕切事業を基軸に、「快適空間・機能空間を創造し、お客様に提供することにより、社会の進歩発展に貢献する」を企業目的とし、社会に役立つ新しい商品やサービスの創造に、当社グループの総力を結集して取り組み、成長を図っていく方針であります。

「品質至上・お客様第一主義」の経営理念のもと、人を活かして最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営を基盤として、収益の向上と社会への一層の貢献を図り、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られるように事業活動を推進いたします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、収益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の合理化や研究開発、IT活用の情報ネットワークの構築等、競争激化に対処して企業体質を強化するための設備投資等の資金需要に備えたいと存じます。これが、株主各位への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを重要な課題と認識しております。

投資単位の引下げについては、業績、市況、費用及びその効果等を総合的に勘案したうえで慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、人を活かして最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営を経営管理の基盤としており、「社員一人ひとりが生き生きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸長させる」そんな企業づくりを目指しております。

各社内分社がお客様に貢献することで得られる収益の拡大と経営効率を追求し、中期的には売上高経常利益率10%を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期ビジョンとして「お客様から発想し、お客様の利益と安心に繋がる商品とサービスを提供し続ける」を掲げ、市場毎にお客様の要望される商品の迅速な開発やIT技術を駆使した提案営業の質の向上を図ってまいります。さらには、工場での製造から納入現場での組立てまでを一連のシステムとして位置付け、品質第一のもと環境問題にも十分配慮しながら、徹底したムダの排除を行い、「顧客信頼No.1企業」を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

需要の低迷、市場価格の低下等、事業環境が一層厳しさを増すなか、コマーニブランド力を高めると共に、利益優先体質の強化を目指し、以下の改革を進めてまいります。

- ① 売り方改革としては、営業方針を「地域密着」から「顧客密着」に転換し、生涯顧客づくりを推進してまいります。

従来、当社は地域販売代理店による間接販売が主流でしたが、お客様への貢献を当社と共にできる販売代理店網の再構築と、顧客に直接提案する営業の強化により受注の増大を図ってまいります。

- ② 作り方改革としては、規格品量産体制からロスを徹底排除した高付加価値の受注生産体制への転換を図ってまいります。

- ③ 管理コスト改革としては、仕事の価値を高め、キャッシュアウトの削減とキュッシュ運用の円滑化を進め、安定した経営体質を構築してまいります。

- ④ 人事制度改革としては、社員一人ひとりが自己の果たすべき役割と責任を認識し、常に高い目標に挑戦する人材の養成を推進してまいります。

既に、本年4月1日より、役割を基軸とした「役割評価」と成果を重視した「業績評価」の賃金制度に移行いたしました。

(7) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、経営の透明性及び公正で迅速な意思決定の向上に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

- ① 取締役会の運営

当社の取締役会は、取締役5名、監査役4名(内、社外監査役2名)で構成され、月1回定例開催しております。

各監査役は、取締役会の意思決定に積極的な意見具申を行い、その責務を果たしております。

- ② 経営会議の運営

当社は、会社の業務執行に関する一部の事項については、取締役会から経営会議に委譲しております。経営会議は、取締役、監査役、執行役員が参画し、月1回開催しております。この中では、経営計画の予実状況及び具体的な施策の検討が行われ、事業環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

- ③ 国際規格であるISOの認証取得の推進

経営管理組織の充実策として、当社では国際規格のISO認証取得を推進しております。

ISO9001:1994(品質システム)を、平成11年12月に、ISO14001:1996(環境マネジメントシステム)を平成13年11月に、さらに、昨年10月には、ISO9001を2000年版(品質マネジメントシステム)に更新いたしました。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済と株式市場の低迷が一層進み、民間設備投資は回復することなく、景気は非常に厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、間仕切事業につきましては、首都圏における新築ビルのビッグプロジェクトで明るさは見えたものの、依然として需要は低調に推移し、価格競争にも歯止めがかからず、市場環境は厳しいまま推移しました。

このような情勢のもと、当社は顧客、市場に適応した新製品開発や、環境問題にも配慮した対応商品の発売に積極的に取り組み、新規顧客の開拓や新しい需要の発掘に努めてまいりました。

市場別では、民間設備投資の落込みや生産拠点の海外シフト等の影響により、当社の主力市場の一つである工場市場が振わず、低調に推移しました。もう一つの主力であるオフィス市場においては、首都圏への営業戦力の拡充により伸長しましたが、地方での需要が低迷し、若干の増加に留まりました。学校及び病院市場においては、設計織込み活動や環境問題に適応した提案営業等で順調に推移しました。

また、当社子会社クラスター株式会社が推進するマンション市場では、木製建具製品が順調に推移し、当連結会計年度においては黒字に転換することができました。

この結果、連結売上高は272億71百万円(前連結会計年度比6.3%増)と増収となりましたが、当社グループ一丸となって進めてきました固定費の削減や生産効率の向上等のトータルコスト低減活動は、市場価格の低下を吸収することができず、営業利益は1億36百万円(前連結会計年度比83.1%減)、経常利益は1億48百万円(前連結会計年度比82.1%減)となり、また、遊休資産の売却損や投資有価証券の評価損を特別損失に計上したこと等から、当期純利益は23百万円(前連結会計年度比90.4%減)となり、当初予想を大幅に下回る結果となりました。

事業の種目別では、間仕切事業につきましては、売上高は271億21百万円(前連結会計年度比6.2%増)、営業利益は1億52百万円(前連結会計年度比82.1%減)となりましたが、当連結会計年度末における受注残高は66億49百万円(前連結会計年度比60.5%増)となり、諸施策の成果が現われつつあります。

その他の事業につきましては、売上高は1億49百万円(前連結会計年度比26.8%増)、営業利益は5百万円(前連結会計年度比25.3%増)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、日本経済は、不良債権処理の加速及び株価の急落に加え、世界情勢不安により景気の悪化はますます深刻化することが予測されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った商品とサービスの提供で差別化を図り、収益確保を最重点に置いて、経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	277億円
経常利益	8億10百万円
当期純利益	4億30百万円

【単独業績見通し】

売上高	260億円
経常利益	7億20百万円
当期純利益	3億70百万円

③ 配当について

当期の利益配分につきましては、不本意な業績に終わりましたが、前期同等の1株につき年間18円(中間配当9円実施済み)とさせて頂く予定です。

また、次期の利益配当につきましては、当期と同等の1株につき年間18円を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、18億29百万円となり、前連結会計年度末より6億9百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億27百万円(前連結会計年度比2億57百万円増)となりました。これは主に、減価償却費9億57百万円(前連結会計年度比40百万円増)、仕入債務の増加額8億72百万円(前連結会計年度比27億77百万円増)等による増加と、売上債権の増加額16億67百万円(前連結会計年度比34億33百万円増)、たな卸資産の増加額5億16百万円(前連結会計年度比6億34百万円増)、法人税等の支払額1億30百万円(前連結会計年度比11億76百万円減)等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億30百万円(前連結会計年度比6億94百万円増)となりました。これは主に、クリーンパネル事業を譲り受けたこと等の有形固定資産の取得による支出5億62百万円(前連結会計年度比3億69百万円増)及び営業権の取得による支出2億98百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億70百万円(前連結会計年度比3億93百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額5億87百万円(前連結会計年度比9億30百万円増)、長期借入れによる収入9億円(前連結会計年度比6億37百万円減)による増加と、長期借入金の返済による支出7億71百万円(前連結会計年度比2億38百万円減)、配当金の支払額2億5百万円等による減少であります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 4	2,448,502		1,829,062		△619,440
2 受取手形及び売掛金	※ 1 7	9,949,973		11,592,990		1,643,016
3 たな卸資産		805,171		1,310,051		504,880
4 繰延税金資産		107,459		226,148		118,688
5 その他		669,764		699,937		30,172
貸倒引当金		△41,020		△55,836		△14,816
流動資産合計		13,939,851	51.1	15,602,353	54.9	1,662,502
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 2 4					
(1) 建物及び構築物		4,175,523		3,837,897		△337,626
(2) 機械装置及び運搬具		1,975,234		1,689,912		△285,322
(3) 土地	※ 5	3,526,160		3,592,066		65,905
(4) 建設仮勘定		6,298		9,187		2,889
(5) その他		432,447		409,352		△23,094
有形固定資産合計		10,115,665	37.1	9,538,417	33.6	△577,248
2 無形固定資産						
営業権		—		239,135		239,135
その他		484,394		426,761		△57,633
無形固定資産合計		484,394	1.8	665,896	2.3	181,502
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 3	1,002,214		841,817		△160,397
(2) 長期貸付金		8,811		—		△8,811
(3) 繰延税金資産		582,967		735,286		152,319
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※ 5	35,362		—		△35,362
(5) その他		1,103,971		1,081,116		△22,854
貸倒引当金		△14,000		△43,000		△29,000
投資その他の資産合計		2,719,326	9.9	2,615,219	9.2	△104,106
固定資産合計		13,319,386	48.8	12,819,533	45.1	△499,852
III 繰延資産						
開業費		31,179		—		△31,179
繰延資産合計		31,179	0.1	—	—	△31,179
資産合計		27,290,417	100.0	28,421,887	100.0	1,131,470

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※ 7	2,406,051		3,263,265		857,213
2 短期借入金	※ 4	943,864		1,716,077		772,213
3 未払法人税等		1,132		7,698		6,566
4 賞与引当金		372,514		208,309		△164,205
5 その他		1,198,520		1,255,992		57,472
流動負債合計		4,922,082	18.1	6,451,342	22.7	1,529,260
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 4	2,135,164		2,069,176		△65,988
2 再評価に係る繰延税金負債	※ 5	—		52,184		52,184
3 退職給付引当金		1,950,910		2,165,953		215,043
4 役員退職慰労金引当金		130,400		142,400		12,000
5 子会社事業整理損失引当金		190,000		150,000		△40,000
6 その他		19,000		39,700		20,700
固定負債合計		4,425,474	16.2	4,619,413	16.3	193,939
負債合計		9,347,556	34.3	11,070,756	39.0	1,723,199

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資本の部)						
I 資本金		7,121,391	26.1	—	—	△7,121,391
II 資本準備金		7,412,790	27.1	—	—	△7,412,790
III 再評価差額金	※5	△48,834	△0.2	—	—	48,834
IV 連結剰余金		3,497,549	12.8	—	—	△3,497,549
V その他有価証券評価差額金		△453	△0.0	—	—	453
VI 為替換算調整勘定		△37,656	△0.1	—	—	37,656
		17,944,786	65.7	—	—	△17,944,786
VII 自己株式		△1,925	△0.0	—	—	1,925
資本合計		17,942,860	65.7	—	—	△17,942,860
I 資本金		—	—	7,121,391	25.0	7,121,391
II 資本剰余金		—	—	7,412,790	26.1	7,412,790
III 利益剰余金		—	—	3,180,769	11.2	3,180,769
IV 土地再評価差額金	※5	—	—	78,276	0.3	78,276
V その他有価証券評価差額金		—	—	△43,968	△0.2	△43,968
VI 為替換算調整勘定		—	—	△255,863	△0.9	△255,863
VII 自己株式	※6	—	—	△142,264	△0.5	△142,264
資本合計		—	—	17,351,131	61.0	17,351,131
負債及び資本合計		27,290,417	100.0	28,421,887	100.0	1,131,470

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減金額 (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
I 売上高		25,647,485	100.0	27,271,102	100.0	1,623,617
II 売上原価	※1	16,399,092	63.9	18,286,379	67.1	1,887,287
売上総利益		9,248,392	36.1	8,984,723	32.9	△263,669
III 販売費及び一般管理費	※1	8,438,333	32.9	8,848,103	32.4	409,770
1 運送倉庫料		956,607		1,057,301		100,693
2 貸倒引当金繰入額		47,876		55,263		7,386
3 報酬、給与、賞与及び手当		3,322,538		3,472,715		150,176
4 賞与引当金繰入額		233,159		134,642		△98,516
5 退職給付費用		148,372		204,264		55,891
6 役員退職慰労金引当金繰入額		12,500		12,000		△500
7 賃借料		884,379		864,400		△19,979
8 その他		2,832,899		3,047,516		214,617
営業利益		810,059	3.2	136,619	0.5	△673,440
IV 営業外収益		119,517	0.4	132,995	0.5	13,478
1 受取利息		7,487		2,351		△5,136
2 受取配当金		9,244		7,928		△1,316
3 持分法による投資利益		8		371		363
4 その他		102,776		122,343		19,567
V 営業外費用		100,181	0.4	121,469	0.5	21,288
1 支払利息		68,442		59,214		△9,228
2 為替差損		—		31,359		31,359
3 その他		31,738		30,895		△842
経常利益		829,395	3.2	148,145	0.5	△681,250
VI 特別利益		—	—	47,060	0.2	47,060
1 固定資産売却益	※2	—		29,776		29,776
2 償却債権取立益		—		17,284		17,284
VII 特別損失		188,496	0.7	215,476	0.8	26,979
1 固定資産売却損	※3	—		67,891		67,891
2 固定資産除却損	※4	17,752		33,872		16,119
3 有価証券強制評価損		164,743		55,720		△109,022
4 ゴルフ会員権評価損		2,000		800		△1,200
5 貸倒引当金繰入額		4,000		29,000		25,000
6 開業費償却		—		28,191		28,191
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		640,899	2.5	△20,269	△0.1	△661,169
法人税、住民税及び事業税		311,324	1.2	108,306	0.4	△203,018
法人税等調整額		92,818	0.4	△151,867	△0.6	△244,686
少数株主損失		5,910	0.0	—	—	△5,910
当期純利益		242,666	0.9	23,291	0.1	△219,375

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)		増減金額
		金額		金額		(△は減)
I 連結剰余金期首残高			3,480,499		—	△3,480,499
II 連結剰余金減少高						
1 配当金		205,616		—		
2 役員賞与		20,000	225,616	—		△225,616
III 当期純利益			242,666		—	△242,666
IV 連結剰余金期末残高			3,497,549		—	△3,497,549
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			—		7,412,790	7,412,790
II 資本剰余金期末残高			—		7,412,790	7,412,790
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			—		3,497,549	3,497,549
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		—	—	23,291	23,291	23,291
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		—		205,569		
2 役員賞与		—		10,000		
3 土地再評価差額金取崩額		—	—	124,501	340,070	340,070
IV 利益剰余金期末残高			—		3,180,769	3,180,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減金額
		金額	金額	(△は減)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		640,899	△20,269	△661,169
2 減価償却費		916,945	957,626	40,680
3 退職給付引当金の増加額		97,986	215,043	117,056
4 役員退職慰労金引当金の増加額		7,100	12,000	4,900
5 賞与引当金の減少額		△133,645	△164,205	△30,559
6 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△216,081	44,012	260,094
7 受取利息及び受取配当金		△16,732	△10,279	6,452
8 支払利息		68,442	59,214	△9,228
9 有形固定資産売却益		—	△29,776	△29,776
10 有形固定資産除売却損		17,752	101,764	84,011
11 売上債権の減少額又は増加額(△)		1,766,835	△1,667,126	△3,433,962
12 たな卸資産の減少額又は増加額(△)		117,877	△516,720	△634,597
13 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△1,905,081	872,653	2,777,735
14 役員賞与の支払額		△20,000	△10,000	10,000
15 その他		143,949	32,617	△111,331
小計		1,486,248	△123,446	△1,609,694
16 利息及び配当金の受取額		16,803	10,281	△6,522
17 利息の支払額		△66,663	△59,482	7,180
18 法人税等の支払額		△1,306,721	△130,491	1,176,230
19 法人税等の還付額		—	175,341	175,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,667	△127,796	△257,464
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△193,363	△562,626	△369,262
2 有形固定資産の売却による収入		—	156,559	156,559
3 営業権の取得による支出		—	△298,919	△298,919
4 投資有価証券の取得による支出		△73,605	—	73,605
5 投資有価証券の売却による収入		110,217	—	△110,217
6 その他		20,719	△125,063	△145,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		△136,032	△830,049	△694,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		△342,600	587,864	930,464
2 長期借入れによる収入		1,537,200	900,000	△637,200
3 長期借入金の返済による支出		△1,010,368	△771,982	238,386
4 配当金の支払額		△205,610	△205,191	418
5 その他		△1,469	△140,338	△138,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,848	370,352	393,200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,354	△21,922	△55,276
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		4,140	△609,416	△613,557
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,434,338	2,438,478	4,140
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,438,478	1,829,062	△609,416

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

クラスター(株)

コマニーエンジニアリング(株)

格満林(南京)実業有限公司

格満林(南京)装飾建材有限公司

格満林国際貿易(上海)有限公司

格満林股份有限公司

(株)エー・ピー・エム

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたコマニー・インターナショナル(株)は、当連結会計年度において清算となったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

Horana Plantations Ltd.

Lanka Glass Manufacturing Company Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称

Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司、他9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

b 原材料

主として移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社の一部については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

営業権については、商法に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労金引当金

当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 子会社事業整理損失引当金

子会社の事業整理により負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

b ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で償却しておりますが、少額の消去差額については発生時に全額償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(重要な繰延資産の処理方法)

中華人民共和国所在の連結子会社の財務諸表は、従来、主として「中華人民共和国外商投資企業会計制度」の規定により作成しておりましたが、平成14年1月1日より同規定の廃止に伴い「中華人民共和国企業会計制度」の規定によることとされました。

このため、従来、繰延資産として処理しておりました開業費は、全額償却することとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業外費用は9,867千円減少し、経常利益は同額多く計上されているとともに、税金等調整前当期純損失は18,324千円多く計上されております。

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

追加情報

(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)

平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度より流動負債の「その他」として計上しております。

これにより、流動負債の「その他」の金額が23,000千円増加し、営業利益及び経常利益が22,372千円減少しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は「5 セグメント情報」に記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
※1 受取手形裏書譲渡高 8,760千円	※1 受取手形裏書譲渡高 1,613千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,798,049千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 11,064,894千円
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,156千円	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46,878千円
※4 担保に供されている資産は次のとおりであります。	※4 担保に供されている資産は次のとおりであります。
現金及び預金 52,608千円	現金及び預金 92,478千円
建物及び構築物 2,872,863	建物及び構築物 2,765,925
機械装置及び運搬具 1,010,161	機械装置及び運搬具 874,346
土地 1,937,347	土地 1,937,347
合計 5,872,980	合計 5,670,098
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 173,790千円	短期借入金 115,437千円
1年以内に返済する	1年以内に返済する
長期借入金 526,600	長期借入金 546,600
長期借入金 1,643,200	長期借入金 1,096,600
合計 2,343,590	合計 1,758,637
うち工場財団は次のとおりであります。	うち工場財団は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,872,863千円	建物及び構築物 2,713,873千円
機械装置及び運搬具 1,010,161	機械装置及び運搬具 874,346
土地 1,345,099	土地 1,345,099
合計 5,228,124	合計 4,933,319
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 150,000千円	1年以内に返済する
1年以内に返済する	長期借入金 546,600千円
長期借入金 526,600	長期借入金 1,096,600
長期借入金 1,643,200	合計 1,643,200
合計 2,319,800	
※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。	※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、その残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,412,492千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,328,296千円	△313,791千円

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)						
<p>※7 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>410,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>107,979千円</td> </tr> </table>	受取手形	410,640千円	支払手形	107,979千円	<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>290,983株</td> </tr> </table>	普通株式	290,983株
受取手形	410,640千円						
支払手形	107,979千円						
普通株式	290,983株						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は218,219千円であります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は261,599千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,104千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,776</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40,227千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,891</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,104千円	土地	3,671	合計	29,776	建物及び構築物	40,227千円	土地	24,365	その他	3,298	合計	67,891
建物及び構築物	26,104千円														
土地	3,671														
合計	29,776														
建物及び構築物	40,227千円														
土地	24,365														
その他	3,298														
合計	67,891														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,752</td> </tr> </table>	建物及び構築物	839千円	その他	16,913	合計	17,752	<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,374千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,872</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,374千円	機械装置及び運搬具	14,319	その他	16,178	合計	33,872
建物及び構築物	839千円														
その他	16,913														
合計	17,752														
建物及び構築物	3,374千円														
機械装置及び運搬具	14,319														
その他	16,178														
合計	33,872														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
<p>現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,448,502千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△10,024</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,438,478</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,448,502千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,024	現金及び現金同等物	<u>2,438,478</u>	<p>現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,829,062千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,829,062</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,829,062千円	現金及び現金同等物	<u>1,829,062</u>
現金及び預金	2,448,502千円										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,024										
現金及び現金同等物	<u>2,438,478</u>										
現金及び預金	1,829,062千円										
現金及び現金同等物	<u>1,829,062</u>										

5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,529,592	117,892	25,647,485	—	25,647,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	450	354,101	354,551	(354,551)	—
計	25,530,042	471,993	26,002,036	(354,551)	25,647,485
営業費用	24,678,705	467,785	25,146,490	(309,065)	24,837,425
営業利益	851,337	4,208	855,545	(45,485)	810,059
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,402,388	710,943	28,113,331	(822,913)	27,290,417
減価償却費	939,762	9,110	948,872	(31,927)	916,945
資本的支出	310,193	365	310,558	—	310,558

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業……………間仕切

その他の事業……………情報通信、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(791,565千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,121,671	149,431	27,271,102	—	27,271,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	650	254,312	254,962	(254,962)	—
計	27,122,321	403,743	27,526,065	(254,962)	27,271,102
営業費用	26,970,073	398,469	27,368,543	(234,059)	27,134,483
営業利益	152,248	5,273	157,522	(20,902)	136,619
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,901,684	665,240	28,566,924	(145,037)	28,421,887
減価償却費	985,909	4,944	990,854	(33,227)	957,626
資本的支出	921,858	6,447	928,306	(19,007)	909,298

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業……………間仕切

その他の事業……………情報通信、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(663,345千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 追加情報(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)に記載のとおり、当連結会計年度から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を流動負債の「その他」として計上しております。

これにより、「間仕切事業」の営業利益が22,372千円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,035,196	612,289	25,647,485	—	25,647,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,681	490	93,171	(93,171)	—
計	25,127,877	612,779	25,740,656	(93,171)	25,647,485
営業費用	24,181,568	748,830	24,930,399	(92,973)	24,837,425
営業利益又は営業損失(△)	946,308	△136,050	810,257	(197)	810,059
II 資産	25,690,354	2,534,743	28,225,098	(934,680)	27,290,417

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、スリランカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(791,565千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,892,156	378,946	27,271,102	—	27,271,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,750	11,055	58,805	(58,805)	—
計	26,939,906	390,001	27,329,908	(58,805)	27,271,102
営業費用	26,644,266	584,899	27,229,165	(94,682)	27,134,483
営業利益又は営業損失(△)	295,640	△194,898	100,742	35,876	136,619
II 資産	26,570,741	2,143,435	28,714,176	(292,288)	28,421,887

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、台湾、スリランカ
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(663,345千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 追加情報(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)に記載のとおり、当連結会計年度から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を流動負債の「その他」として計上しております。
これにより、「日本」の営業利益が22,372千円減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6 リース取引

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	無形固定 資産 その他 (ソフト ウェア)	合計	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	無形固定 資産 その他 (ソフト ウェア)	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	225,368	12,618	237,986	57,300	198,530	2,820	258,650
減価償却 累計額 相当額	135,764	10,078	145,842	7,084	145,571	2,036	154,692
期末残高 相当額	89,604	2,539	92,144	50,215	52,958	783	103,957
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			39,620千円	1年以内			44,921千円
1年超			58,225	1年超			64,099
合計			97,845	合計			109,020
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			58,938千円	支払リース料			51,720千円
減価償却費相当額			53,102千円	減価償却費相当額			45,486千円
支払利息相当額			4,885千円	支払利息相当額			5,595千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

7 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8 税効果会計

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">620,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">54,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社事業整理損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">79,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">146,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">141,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△240,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,828</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△123,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△55,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△15,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△195,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">690,426</td> </tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">35,362千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子会社欠損金等評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.1</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	83,487千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	620,725	役員退職慰労金引当金損金不算入	54,768	子会社事業整理損失引当金損金不算入	79,800	繰越欠損金	146,131	その他	141,571	繰延税金資産小計	1,126,483	評価性引当額	△240,655	繰延税金資産合計	885,828	固定資産圧縮積立金	△123,920	特別償却準備金	△55,823	その他	△15,657	繰延税金負債合計	△195,401	繰延税金資産の純額	690,426	土地再評価	35,362千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	6.4	子会社欠損金等評価性引当額増減	9.2	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">740,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">56,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社事業整理損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">293,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△183,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122,845</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△113,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△43,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△4,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">961,434</td> </tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">52,184千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40%に変更されました。</p> <p>これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が34,155千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が35,298千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が1,465千円、土地再評価差額金(貸方)が2,609千円、それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	63,244千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	740,773	役員退職慰労金引当金損金不算入	56,960	子会社事業整理損失引当金損金不算入	60,000	繰越欠損金	91,805	その他	293,062	繰延税金資産小計	1,305,845	評価性引当額	△183,000	繰延税金資産合計	1,122,845	固定資産圧縮積立金	△113,017	特別償却準備金	△43,964	その他	△4,428	繰延税金負債合計	△161,411	繰延税金資産の純額	961,434	土地再評価	52,184千円	法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
賞与引当金損金算入限度超過額	83,487千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	620,725																																																																																
役員退職慰労金引当金損金不算入	54,768																																																																																
子会社事業整理損失引当金損金不算入	79,800																																																																																
繰越欠損金	146,131																																																																																
その他	141,571																																																																																
繰延税金資産小計	1,126,483																																																																																
評価性引当額	△240,655																																																																																
繰延税金資産合計	885,828																																																																																
固定資産圧縮積立金	△123,920																																																																																
特別償却準備金	△55,823																																																																																
その他	△15,657																																																																																
繰延税金負債合計	△195,401																																																																																
繰延税金資産の純額	690,426																																																																																
土地再評価	35,362千円																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																
住民税均等割等	6.4																																																																																
子会社欠損金等評価性引当額増減	9.2																																																																																
その他	△1.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	63,244千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	740,773																																																																																
役員退職慰労金引当金損金不算入	56,960																																																																																
子会社事業整理損失引当金損金不算入	60,000																																																																																
繰越欠損金	91,805																																																																																
その他	293,062																																																																																
繰延税金資産小計	1,305,845																																																																																
評価性引当額	△183,000																																																																																
繰延税金資産合計	1,122,845																																																																																
固定資産圧縮積立金	△113,017																																																																																
特別償却準備金	△43,964																																																																																
その他	△4,428																																																																																
繰延税金負債合計	△161,411																																																																																
繰延税金資産の純額	961,434																																																																																
土地再評価	52,184千円																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。																																																																																	

9 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	218,565	280,768	62,203	206,793	277,961	71,167
小計	218,565	280,768	62,203	206,793	277,961	71,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	667,103	604,118	△62,984	606,238	461,788	△144,449
小計	667,103	604,118	△62,984	606,238	461,788	△144,449
合計	885,668	884,886	△781	813,031	739,750	△73,281

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	64,172	55,188
合計	64,172	55,188

10 デリバティブ取引

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものはありません。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものはありません。

1 1 退職給付

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日より退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,398,340千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">286,022</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,112,317</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">161,407</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,950,910</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,398,340千円	年金資産	286,022	未積立退職給付債務	△2,112,317	未認識数理計算上の差異	161,407	退職給付引当金	<u>△1,950,910</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,654,043千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">285,453</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,368,589</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">202,636</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,165,953</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,654,043千円	年金資産	285,453	未積立退職給付債務	△2,368,589	未認識数理計算上の差異	202,636	退職給付引当金	<u>△2,165,953</u>
退職給付債務	△2,398,340千円																				
年金資産	286,022																				
未積立退職給付債務	△2,112,317																				
未認識数理計算上の差異	161,407																				
退職給付引当金	<u>△1,950,910</u>																				
退職給付債務	△2,654,043千円																				
年金資産	285,453																				
未積立退職給付債務	△2,368,589																				
未認識数理計算上の差異	202,636																				
退職給付引当金	<u>△2,165,953</u>																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169,079千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,807</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,148</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,826</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>217,913</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	169,079千円	利息費用	62,807	期待運用収益	△7,148	数理計算上の差異の費用 処理額	△6,826	退職給付費用	<u>217,913</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188,224千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,063</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,150</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">59,559</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>299,696</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	188,224千円	利息費用	59,063	期待運用収益	△7,150	数理計算上の差異の費用 処理額	59,559	退職給付費用	<u>299,696</u>
勤務費用	169,079千円																				
利息費用	62,807																				
期待運用収益	△7,148																				
数理計算上の差異の費用 処理額	△6,826																				
退職給付費用	<u>217,913</u>																				
勤務費用	188,224千円																				
利息費用	59,063																				
期待運用収益	△7,150																				
数理計算上の差異の費用 処理額	59,559																				
退職給付費用	<u>299,696</u>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	5年				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																				

1 2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
		金額	金額
間仕切事業		8,637,578	9,507,906
計		8,637,578	9,507,906

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

(2) 受注の状況

(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
間仕切事業		25,989,395	4,143,395	29,627,432	6,649,155
その他の事業		116,954	5,230	148,125	3,924
計		26,106,350	4,148,626	29,775,557	6,653,080

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
		金額	金額
間仕切事業		25,529,592	27,121,671
その他の事業		117,892	149,431
計		25,647,485	27,271,102

- (注) 1 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。